

「第1回物流政策懇談会」での主な意見

平成16年11月19日（金）14時～16時
於：合同庁舎3号館8階国際会議室

- 今後、我が国の経済構造や産業構造がどのように変化するのかを想定し、その想定される未来社会に対しどのような物流施策をとっていくのかということを示す必要があるのではないか。
- 道路、港湾、鉄道及び空港の4つのモードを一気通貫で考えるモータルネットワークの発想が必要ではないか。
- 物流事業には多層多重な人材育成が必要である一方で、マネジメントから最前線の現場に至るまでのどの階層においても、人材育成が不十分な状況にある。
- 社会資本整備については、我が国の社会構造、産業構造を想定しながら計画的に進めていく必要があるのではないか。
- 新総合物流施策大綱については、大綱に掲げられた施策の進捗程度によりグルーピングした上で整理する必要があるのではないか。
- 小口輸送、短時間輸送など我が国の商慣行は、バイヤー側の要求による結果ではないか。物流の効率化、合理化を考える上で、荷主と物流事業者に加え、バイヤーにも目を向けた議論を進めることはできないか。
- 物流についての官民パートナーシップを支援してもらいたい。
- 在庫削減による物流の効率化が進むことにより多頻度小口輸送が増加し、その結果、トラックの積載効率の低下、渋滞・環境の悪化が見られるように、役所の側が物流の効率化と思っていることが民間では違う方向に進んでいる。国は、ITやITSの導入、社会的責任を果たしている企業への支援などの後押しを通じて、効率的でかつ環境にもやさしいシステムの構築に向けた支援を実施してもらいたい。

- 官民の役割について考えていく中で、施策の方向性を示すというのは、国として非常に重要な役割である。標準化ひとつをとってみても、その標準を使っていけば大丈夫という安心感を与えることが非常に大事なことである。
- 国はシステムや制度等の仕掛けを作ると同時に、これらを省庁で協力して維持していく仕組みづくりにも力を入れてもらいたい。
- RFIDのように、各省庁が別々の標準をとっていることで、業界が困っているという話を聞く。国は省庁間の協調を進めてもらいたい。
- ETCについて当初消極的な意見もあったが、やはり燃費効率などの面で導入してよかったとの話を聞くというような例もあることから、何年先を見据えるのかにより、強く言える内容かどうかがあるため、何年先を見据えて議論するのかを示されたい。
- 我が国の物流インフラの整備については、欧米各国に立ち遅れているばかりでなく、近時はアジア各国にも追い抜かれるのではないかと危惧しているところである。特に、都市圏内の通過交通のもたらず渋滞等を解消する首都圏3環状道路等の早期整備を推進してもらいたい。
- 我が国の人口減少が予想される中、労働集約産業である物流業が今後どうなっていくか、中長期的に見て大変心配される場所である。物流分野において、できるだけ省労働力的な体質に転換していく必要があるのではないか。
- ICタグの精度向上や低コスト化が求められる中、その負担が物流事業者にしわ寄せされないように、技術開発と普及を推進してもらいたい。
- アジア各国において高度な物流ロジスティクスニーズが高まりつつある中、我が国の物流システムや物流技術を取り入れようという動きが顕著であり、我が国主導でアジア域内全体の物流効率化を図っていく必要があるのではないか。
- 共同化について、従来の荷主主導ではなく、物流事業者が提案する形での実施を計画しており、是非とも支援をお願いしたい。
- 企業の海外進出が進み、地方の工業団地の需要が低下している。こういった

中、過疎地域の雇用創出の観点からも、地方への物流施設の立地を検討していくことが必要なのではないか。

- 海外の大規模物流事業者が日本企業の買収にまで入っているという状況の中で、我が国の物流事業者の構造変化に危機感をもっているところである。
- 中国では、物流を国家的戦略と位置づけて取り組んでいる。我が国においても、国家的戦略として物流に取り組んでいく必要があるのではないか。
- モーダルシフトについては、鉄道輸送力のキャパシティが限界に近い中、例えば東海道貨物新幹線の敷設のようなものまで考えて本気で取り組むのか、それとも企業努力の可能な範囲でおさめるのか、そういった方向性も議論していく必要があるのではないか。
- 物流の関連としてまちのあり方や交通のあり方を考える上で、交通規制、車両の通行規制、駐車の問題などがキーポイントになるのではないか。